

所属名	事務事業名	ページ番号
企画政策課	水道事業会計関係事業	2
企画政策課	水道企業団関係事業	3
企画政策課	水道料金不均衡対策事業	4
企画政策課	幸せリーグ関連経費	5
企画政策課	市民意向調査事業	6
企画政策課	産学官連携推進事業	7
企画政策課	ふるさと納税推進事業	8

令和4年度 事務事業実績報告シート

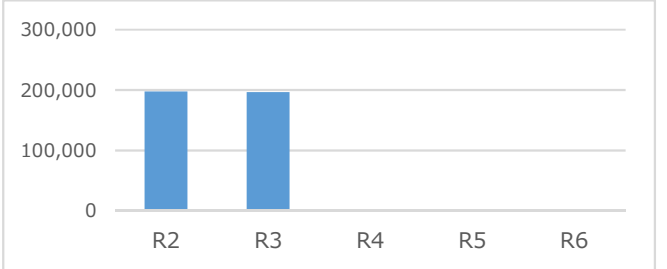
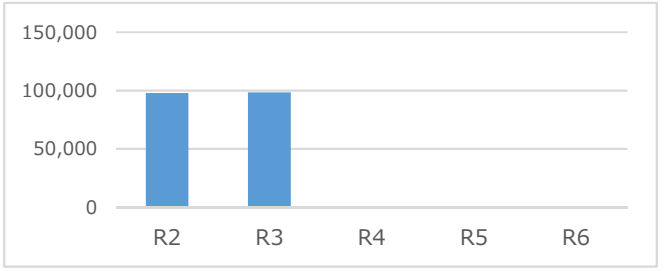
事務事業名	水道事業会計関係事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	【目的】安全な飲料水の安定的な供給 【概要】佐賀市上下水道局の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。 (1)旧簡易水道事業統合に係る企業債償還分 (2)児童手当に要する経費 (3)退職手当に要する経費				
事業の対象者	給水対象地域の住民				
根拠法令等	地方公営企業法第十七条の二				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	37,485	29,453			
うち佐賀市の負担額	37,485	29,453			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給水人口					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
197,157	196,311				
活動実績②					単位
給水戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
97,657	98,384				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

パソコン、スマートフォンやタブレット端末からでもインターネットを利用して、水道と下水道の使用開始や中止、口座振替の電子申請ができ、ICカード7種類の決済やスマートフォンで納付書のバーコードを読み取り、コンビニや金融機関に行かず自宅で支払いができるPay Pay（ペイペイ）、Pay B（ペイビー）、モバイルレジに対応することで、市民の利便性向上とともに、人やお金の接触を減らすことで新型コロナウイルスの感染防止に努めた。

引き続き、繰り出し基準に基づき、飲料水の安定供給に必要な整備に対する負担をしていく。負担のうち、旧簡易水道事業統合に係る企業債償還分については、令和5年度をピークに減少に転じる予定である。

令和4年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	水道企業団関係事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>【目的】安全な飲料水の安定的な供給 【概要】佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。 (1)福岡導水施設耐震対策事業分（東部） (2)水源開発事業の償還元金分（東部） (3)児童手当分（東部、西部）</p>				
事業の対象者	区域の市民（川副町、東与賀町、久保田町）				
根拠法令等	佐賀東部水道企業団規約第10条、佐賀西部広域水道企業団規約第10条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,355	4,284			
うち佐賀市の負担額	3,855	3,684			

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給水人口（川副町、東与賀町）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
23,485	23,232				

活動実績②					単位
給水戸数（川副町、東与賀町）					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
8,999	9,032				

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀東部水道企業団については、水源開発事業の償還元金についての負担は令和5年度で終了するが、福岡導水施設耐震対策事業についての負担は令和6年度をピークとして増加することから、全体としては令和6年度まで一定の負担が継続する見込みである。ただし、福岡導水施設耐震対策事業は工事の進捗状況により変動する可能性がある。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	水道料金不均衡対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	川副町・東与賀町は、佐賀東部水道企業団が水道水を供給しており、料金が佐賀市上下水道局と異なっている。料金の差額を一部市が負担することで、上下水道局料金との不均衡の一部解消を図る。市は基本料金差額の全額及び20m3までの差額の半分を負担することとなっているが、平成26年4月以降は基本料金の差額は解消されている状態である。				
事業の対象者	区域の市民(川副町、東与賀町)				
令和3年度 主な活動実績	水道料金不均衡対策事業に関する協定に基づき、東部水道企業団に対し、年2回負担金の支出を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,332	13,424			
うち佐賀市の負担額	13,332	13,424			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
給水人口（川副町、東与賀町）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
23,485	23,934 23,232	23,861	23,790	23,718		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	川副町・東与賀町の人口の減少に伴い、給水人口が減少した。 【人口】R2.4月現在23,841人、R3.4月現在23,566人（▲275人）



成果目標達成に向けた対応策等
東部水道企業団の事業計画によれば給水人口はR4年度がピークとして見込まれている。企業団においては経営努力によるコスト削減を図られていることから、市民の不均衡是正に向け、市として差額負担を継続していく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	幸せリーグ関連経費	事業期間	平成 25 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	住民の幸福度の向上のため、幸福に関する意識の醸成や、他自治体の事例や各種調査から効果的な調査・分析方法の研究を行う。				
事業の対象者	市民				
令和3年度 主な活動実績	実務者会議（WEB）への参加（11月、2月） ※R3はコロナの影響で多くの活動が休止				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	22	5			
うち佐賀市の負担額	22	5			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民意向調査質問あなたの「幸福感」の現状について						点
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6.9	7.2 6.8	7.5	7.8	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	長期化するコロナ禍により市民の幸福感にマイナス影響があったと考えられる。 コロナ下における幸福感の醸成やアフターコロナを見越した幸福度について調査・研究が必要。



成果目標達成に向けた対応策等
現状に合った方法で幸福度に関係する各種調査の分析及び全国的な先進事例の情報収集等を行い、住民の幸福度を分析することにより市民のニーズを把握し、効果的・効率的な行政運営の推進につなげていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市民意向調査事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 行政マネジメント係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	総合計画の確実な実施及び進捗管理を行うため、総合計画の36施策ごとに現状評価・今後の重要度・成果目標の実績値を把握する市民意向調査を行った。				
事業の対象者	市民（無作為抽出による18歳以上の市民5,000人）				
令和3年度 主な活動実績	無作為抽出による18歳以上の市民5,000人へ調査票の送付 有効回収数：1,555人 有効回収率：31.1%				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,331	1,331			
うち佐賀市の負担額	1,331	1,331			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市民意向調査回答率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
30.7	30.9 31.1	31.1	31.3	31.5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	60代の年齢層で回答率が向上したことにより、全体の調査回答率が向上した。 【60代の回答率：R2年度19.6% R3年度21.2%】 また、70代の年齢層では35.4%の調査回答率を占めている。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀市総合計画の進捗管理を担っているため、大幅に設問内容を変更することはできないが、一つでも多くの意見を収集できるよう、回答しやすいレイアウト等を検討していく。また、設問数が多く、高齢者からは回答が困難であると意見が多く寄せられるので、対象者に年齢の上限を設けるなどの対策についても検討する。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産学官連携推進事業	事業期間	平成 1 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内にキャンパスを置く佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学や市内企業等と相互に協力・連携を行い、地域の活性化に貢献するとともに、連携事業の実践を通じて地域を担う人材を育成する。				
事業の対象者	市民、市内企業等				
令和3年度 主な活動実績	佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学とそれぞれ締結した包括連携協定に基づき、定期協議の実施、連携事業の推進を図った。また、低平地研究会・地域経済研究会に参画し、地域の発展に寄与するための調査研究の支援や地域課題の討議等を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	550	350			
うち佐賀市の負担額	550	350			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
連携事業数						事業
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
68	71 79	74	77	80		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和2年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施できなかった事業が一部再開されたことから、連携事業数の増加につながった。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き各大学との定期的な協議の場を設け、地域活性化や人材育成に資する実行可能な連携事業を増大させていく。

令和4年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業期間	平成 20 ～ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	武富 将志
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、多くの人に寄附という形で佐賀市を応援していただくため、インターネットのポータルサイトへの掲載など、PR活動を推進する。				
事業の対象者	日本国民				
令和3年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイト1件（ふるさと本舗）の新規追加 返礼品の品数、約400件増加 ポータルサイトの作り込みを強化 WEB広告によるPRの強化（11月～12月末まで掲出） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	874,476	832,767			
うち佐賀市の負担額	874,476	39,004			

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
寄附件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
102,533	120,008 131,388	125,000	130,000	135,000	

成果指標②					単位
寄附額					百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
1,610	1,800 1,496	1,850	1,900	2,000	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	「寄附件数」は目標を達成したが「寄附額」は達成できなかった。 昨年度に比して寄附単価が低い返礼品に対する寄附が増加したことが原因。

成果目標達成に向けた対応策等

事業者と協力し、新たな返礼品を開発することで寄附単価の向上を図り、各種広告媒体を活用し地場産品を効果的にPRすることで地域経済の振興につなげ、ふるさと納税をきっかけに佐賀市を応援していただく関係人口の拡大に努める。